

ブン川地震における四川省観光業の復興過程の分析 都江堰市をおもな事例として

An Analysis on Reconstruction of Tourism Sector from Wenchuan Earthquake Disaster
— A Case Study of Dujiangyan City, China —

○崔明姫¹, 兼田敏之²
Mingji CUI¹ and Toshiyuki KANEDA²

¹名古屋工業大学大学院 工学研究科 創成シミュレーション工学専攻

Department of Scientific and Engineering Simulation, Graduate School of Engineering, Nagoya Institute of Technology

²名古屋工業大学大学院 工学研究科 おもひ領域

Omohi College, Graduate School of Engineering, Nagoya Institute of Technology.

The M8.0 Wenchuan earthquake occurred in the north-western part of Sichuan Province on May 12th, 2008, so tourism sector of Sichuan Province had suffered physical and economic damage seriously. In this study we focus on Dujiangyan City, where a tourist town mostly damaged, based on questionnaires in 2010 for business offices, then we analyze the reconstruction process of its tourism sector.

Keywords: Wenchuan earthquake, Dujiangyan city, tourism sector, questionnaires for business offices, reconstruction process

1. はじめに

2008年5月12日に中国四川省ブン川県を震源地として発生したブン川大地震は、多くの世界遺産を有する四川省の観光業に甚大な被害をもたらした。特に震源地から近い都江堰市では観光業が主な産業であるが、貴重な文化財建造物が多く被災し、同市の経済に重大な影響を与えた。

筆者らが行った「ブン川地震における観光業の経済的被害に関する調査研究」¹⁾では、都江堰市で実施した2009年の来訪者および事業所調査にもとづいて、観光業の被害分析を行い、観光業被害が地域経済にもたらす経済的影響の考察を行った。本稿では、2010年に新たに実施した第2回の事業所調査を分析し、観光業の回復状況および復興過程の考察を行う。

2. 四川省の観光業の回復状況

(1) ブン川地震による四川省観光業の被害の概要

四川省は、都江堰・青城山以外に九寨溝、峨眉山、黄龍など5つの世界遺産があり、年間2億人以上の観光客が訪れている中国の主な観光地区の一つである。ところが、ブン川地震により184ヶ所の文化財が被災し、観光施設、道路などが大きなダメージを受けた。地震による四川省観光業の経済的被害は750億元と発表された²⁾。

(2) 統計データから見た四川省観光業の回復状況

地震の影響により2008年6月の観光収入は59.94億元で2007年より63.7%減少した。図1は四川省観光業の2001年から2010年の観光収入と観光客数の推移であるが、四川省の観光業は2年間の復興活動を通じて、2009年と2010年には観光客数が明らかに回復し、地震前を大幅に上回っていることが分かる。

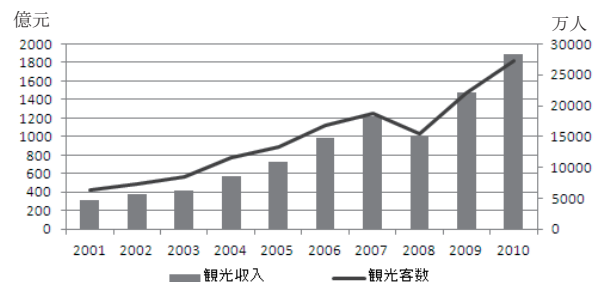


図1 2001～2010年四川省の観光収入と観光客数の推移²⁾

3. 事業所調査に基づいた観光業の復興過程分析

観光業の経済的影響および復興状況の実態を考察するために、四川省社会科学院と共同で、もっとも被害が大きかった都江堰市を対象に事業所調査を実施した。

2009年10月に実施した第1回の事業所調査では、調査対象となった全部の事業所が営業停止となり、約95.5%の事業所が1年後に営業を再開したが、売上は回復せず、地震1年後の2009年5月の売上は地震前と比べ24.3%減少していた。本稿では2010年6月に実施した第2回の事業所調査を中心に、2009年の調査結果と比較しながら復興過程の分析を行う。

(1) 調査の概要

- ・調査日時：2010年6月27日(日曜日) 10時～17時
- ・調査場所：都江堰市内の3つの商店街：①都江堰観光地の近くの商店街(南橋)、②市中心の商店街(幸福路付近)、③市中心から少し離れた商店街(蒲陽路)
- ・調査者：四川省社会科学院の大学院生10人
- ・調査方法：商店街に並ぶ事業所を対象に、4軒おきに1軒を選択し、調査員が聴き取りながら表1に示す調査表を記入した。所要時間は1社あたり15分程度であった。
- ・有効部数：回収した101部のうち97部が有効であった。

表1 事業所調査の設問

カテゴリー	質問数
事業所のフェイスシート(店名、住所、業種、商品種類、従業員数等)	4問
被害状況(設備、仕入先、人物の被害等)	4問
修復費用と支援政策の利用について	2問
地震前後の対比(営業面積、資本金、従業員数等)	3問
地震前後の対比(消費者数、営業実績等)	6問
期待と要望について	2問

(2)調査の結果

・回答者の業種内訳を図2に示した。小売業が53社でもっとも多く55%を占め、その次はサービス業が22%(24社)、宿泊飲食業が18%(18社)を占めた。

・事業所のストックの被害状況についての質問では主な業種である小売業、サービス業と宿泊飲食業の被害率は各々83%、61.9%、77.8%となった。1社当りの平均被害額を求めた結果、宿泊飲食業の被害額は99107元でもっとも大きく、その次は小売業58954元、サービス業が48396元となった(図3)。

・営業再開までに要する時間については、97社の回答があった。そのうち95社が営業停止し、営業停止率は97.9%となった。業種別の営業再開までかかった時間について業種別にまとめた結果、ストックの被害がもっとも大きい宿泊飲食業がその他業種より遅れていることが分かった(図4)。

・売上げの回復状況を考察するために、1年をピークの時期、ボトムの時期および通常の時期に分類し、それぞれの月平均売上げを回答してもらった。図5はピークの時期の事業所の割合を毎月示したグラフで、図6は2007年の毎月平均売上げを100%にして推計した毎月売上げの変化を業種別に示したグラフである。なお、2007年と2008年のデータは第1回の調査結果で、2009年と2010年のデータは第2回の調査結果を用いた。

調査結果から得られた知見を以下にまとめた。

①地震の影響で、ほぼ全体の事業所で売上の減少が生じており、地震後の1~2年で地震前の水準に回復した。

②宿泊飲食業は季節・時期による変動がもっとも大きく、観光業との相関性が高い業種であり、2008年には売上げの回復が遅れていたが、2009年にはパンダカード政策による観光客の急増に伴い、急速に回復した。

③小売業の事業所では、地震後約1年6ヶ月に地震前の数値に回復し、観光客数の増加、消費活動の回復等によりこれからも持続的に増加する見込みである。

④サービス業では住民サービスが主な業種であったが、売上げの回復がもっとも遅れており、約2年後の2010年4月に地震前の水準に回復した。住民サービスは、市民の消費活動に密接に関連しており、都江堰市民の消費活動が約2年後に回復したことが想定できる。なお、統計データによる2009年の都江堰市民の一人当たりの消費額は、地震前の2007年より5%減少していた。

4. おわりに

観光都市である都江堰市の事業所調査の分析から、ブン川地震における観光業の復興過程を考察し、地震発生から2年後に回復していることが確認できた。観光業との相関性ももっとも高い宿泊飲食業の回復が先んじて、そうではない住民サービス業が遅れていることから、観光業と地域経済の復興過程の関連分析を行う研究が今後の課題である。

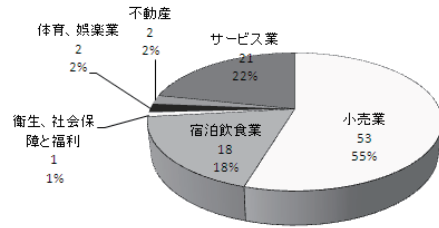


図2 回答した事業所の業種について(社、N=97)

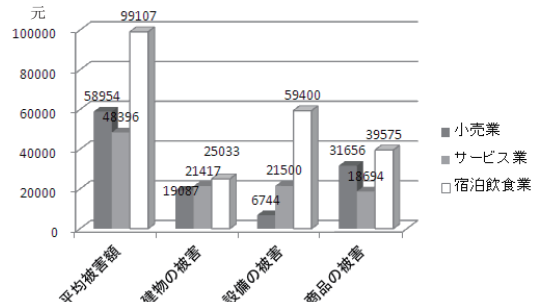


図3 事業所の1社当りの平均被害額(社、N=92)

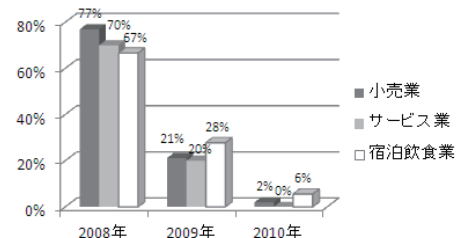


図4 営業再開年について(社、N=97)

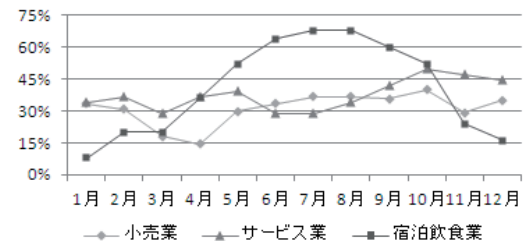


図5 例年におけるピーク期について(社、N=85)

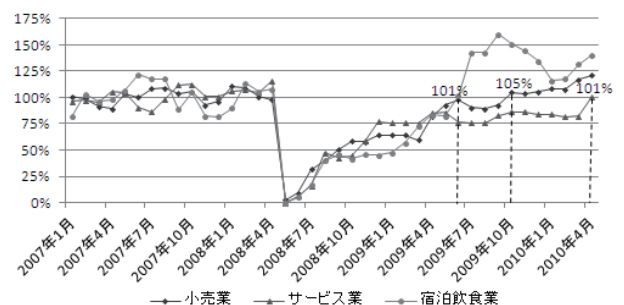


図6 業種別の毎月売上の推移(社、N=88)

参考文献

1) 崔 明姫 他, ブン川地震における観光業の経済的被害に関する調査研究 地域安全学会論文集 No.13 pp141-147, 2010.11
 2) 2001年~2010年四川省国民経済および社会発展の統計公報、四川省統計局ホームページ <http://www.sc.stats.gov.cn/scjtj/>